

2025年6月
議会報告
No.736

■■■発行■■■
日本共産党水戸市議団
水戸市中央1-4-1
水戸市議会内
●ホームページ
<http://jcpmito.com/>
●メール
jcpmito@nifty.com
●TEL029-306-9793

2025年6月議会
中庭議員が代表質問

いまこそ市独自の物価高対策を

議団は、中庭由美子議員が代表質問、田中まさき議員、土田きよみ議員が一般質問、各常任委員会で審議を行いました。

2025年6月定例水戸市議会が開かれ、日本共産党水戸市議団は、中庭由美子議員が代表質問、田中まさき議員、土田きよみ議員が一般質問、各常任委員会で審議を行いました。

中庭議員は代表質問で、物価高で苦しむ市民に緊急支援が必要と主張し、高橋市長に市独自の物価高騰対策を求めました。東京や大阪、県内でも境町や坂東市が水道料金の値下げに足を踏み出しました。

中庭議員は「水戸市は今年度から年間1億4千万円も茨城県に払ってきた無駄な受水費の支払いを止めた。これも生かして、物価高騰対策、熱中症対策として水道料金の値下げを」と求めました。



中庭由美子議員

水道料金 基本料金を無料に

中庭議員は気候危機の影響で今年も熱い夏になると、すべての市民を対象にエアコン購入費補助と電気代の補助を求めました。

熱中症予防にはエアコンが欠かせません。熱中症の約4割が夜間に発生していますが、エアコンの電気代

を節約せざるを得ない市民がいます。県内では日立市などの8市町村が省エネ工アコン購入費補助を実施しています。

中庭議員は「省エネエアコン購入費用が捻出できない市民のために、水戸市も補助を」と求めました。

熱中症対策：エアコン購入費補助を

中庭議員は代表質問で、物価高で苦しむ市民に緊急支援が必要と主張し、高橋市長に市独自の物価高騰対策を求めました。東京や大阪、県内でも境町や坂東市が水道料金の値下げに足を踏み出しました。

議団は、中庭由美子議員が代表質問、田中まさき議員、土田きよみ議員が一般質問、各常任委員会で審議を行いました。

2025年6月定例水戸市議会が開かれ、日本共産党水戸市議団は、中庭由美子議員が代表質問、田中まさき議員、土田きよみ議員が一般質問、各常任委員会で審議を行いました。

中小企業に支援金支給もとめる



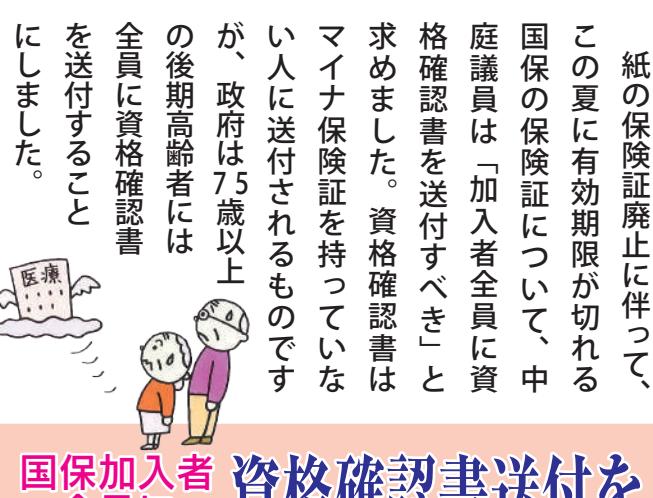
景気が回復せず仕事が激減し、今年も倒産する中小企業が後を絶ちません。中庭議員は、市独自に中小企業を支援するための支援金支給や、事業用借入金の利子の補助拡大を求めました。

小規模事業登録制度の創設を

また、全国で多くの市町村が小規模事業者登録制度を創設しています。これは簡易な工事の発注を自治体から直接請け負う制度であり、元受けを通す場合よりも資金的に有利なため小規模事業者から歓迎されています。県内でも日立市など22の自治体が制度を創設しています。

中庭議員は「地元小規模事業者を応援し、市内経済を発展させるためにも制度創設を」と求めました。

中庭由美子議員
●文教福祉委員会
●社会福祉審議会
●議会報編集委員会
土田きよみ議員
●総務環境委員会
●まち・ひと・しごと創生有識者会議
田中まさき議員
●建設企業委員会
●議会運営委員会
日本共産党市議団の所属委員会



国保加入者全員に資格確認書送付を

紙の保険証廃止に伴って、この夏に有効期限が切れる国保の保険証について、中庭議員は「加入者全員に資格確認書を送付すべき」と求めました。資格確認書はマイナ保険証を持つない人に送付されるものです。が、政府は75歳以上の後期高齢者には全員に資格確認書を送付することにしました。



東海第2原発

東海村長が
再稼働容認表明

高橋市長は
今すぐ

再稼働反対表明を

中庭議員は「日本原電に原発を動かす資格はない。問題が噴出する原発の再稼働容認は、住民の生命や財産よりも原発企業・日本原電を優先する態度だ」と厳しく批判しました。

中庭議員は再質問で、東海村の山田修村長が6月10日に東海第2原発の再稼働容認を表明したことについて「水戸市長として断固抗議し撤回を求めるべき」と高橋市長に迫りました。

中庭議員は「再稼働について」安全対策工事の完了、広域避難計画、市民意向の把握などをふまえ判断する。山田村長に対する言葉はない」と答弁しました。

市長は「（再稼働について）安全対策工事の完了、広域避難計画、市民意向の把握などをふまえ判断する。山田村長に対する言葉はない」と答弁しました。

中庭議員は再質問で、「ただちに東海村長に抗議し、再稼働容認の表明撤回を求めるとともに、高橋市長が再稼働反対を表明すべき」と主張。

中庭議員は「東海村長に抗議し、再稼働容認撤回を求める」と主張。



東海第2原発

東海村長が
再稼働容認表明



東海第2原発では5月30日に原子炉格納容器近くでケーブル火災が発生するなど、過去3年で12件の火災が発生、防潮堤の施工不良の隠れいが日本共産党への内部告発で判明しました。

中庭議員は「東海村長の再稼働容認の表明で新安全協定が事実上反故にされ、戸市を含む原発周辺6市村が再稼働に対する事前了解権をもつとされています。中庭議員は「東海村長の再稼働容認の表明で新安全協定が事実上反故にされ、懇談会もなしくすしに同意する恐れが強まつた。黙つていたら再稼働ありきで進む」と指摘。

一方、世田谷区や渋谷区は年齢やマイナ保険証の有無に関係なく加入者全員に資格確認書を送付します。

厚生労働大臣も「自治事務などの自治体の判断」と述べています。

中庭議員は「受療権を守るために送るべきだ。一方的なマイナカードを押し付けをやめて紙の保険証を残すべき」と主張しました。



田中まさき議員

土田きよみ議員

中庭由美子議員

不登校支援の拡充求める

フリースクール費用
昼食代の市補助を



田中まさき議員

田中議員は「分刻みの時間割の改善、先生の増員、30人学級実現など、明日も行きたいと思える学校づくり」と主張しました。

心のケアを基本に

田中議員は一般質問で、子どもの不登校に対する市の支援拡充を求めました。不登校の児童生徒は10年間に3倍に急増し全国の中学校で約35万人（水戸市は23年度776人）です。

不登校当事者のアンケートでは子どもの約4割、保護者の約7割が「学校が変わつてほしい」と答えています。

田中議員は「不登校を怠けや弱さと捉えたり、親の甘やかしというのは誤りだ。子どもは、学校や社会の中で違和感を抱え、傷つき、がまんを重ねたすえに登校できなくなる。これは命の問題であり、特に不登校初回は心のケアが必要。心の傷への理解と休息、回復を支援の基本に」と指摘。

学校・プール開放の再開を



土田きよみ議員

土田議員は、一般質問で、小学校のプール廃止方針にともない、実施をとりやめてしまつた夏休みの学校プール開放事業を再開することを求めました。

土田議員は、子どもたちや市民が楽しみに利用してきた事業であること、水のまち、水泳のまちとして発展してきた水戸市に必要な事業であり、使えるプールをただ放置するのではなくとも現

す。市は、昨年同様に市の屋内プールを開放すると答弁しました。

土田議員は、「新荘、緑岡などすぐ実施できる」と答弁しました。

在、使用可能なプールで実施すべきと再開を要求。



ようやくヒサシが付いた内原小の放課後学級の写真を示す土田議員

放課後学級の改善を

市は「待機児童ゼロ」を達成したとするため、今年度も各教室の定員を大きく超える受け入れをしています。定員の倍近い児童がいる教室もあり、靴箱やロッカーも足りません。

さわしく改善すべきと主張。また、特別な支援を必要とする児童が増えており、支援員は定数ギリギリの体制ではなく、現場の状況に見合った加配をすべきと要求。さらに学校との連携を強め、どの子にも行き届いたケアができる体制とすることを求めました。

● その他の質問項目
西部図書館の樹木の管理を適正に行い、景観や樹木の健康維持に市が責任をもつこと

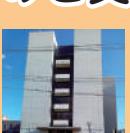
暑い日が続く夏場は外遊びもできないため、ぎゅうぎゅう詰めの教室で子どもたちも支援員も安心安全で

土田議員は、雨が降ると入り口でびしょ濡れになつ

てきました。

みと文化交流プラザ 存続求める陳情

みと文化交流プラザの存続を求める陳情が、施設を利用していた12団体から、6月議会に提出されました。土田議員は趣旨に賛同し採択を求めましたが、総務環境委員会で継続審議となりました。



国保税限度額 年109万円に値上げ

国保税限度額=最高額を3万円値上げし、年109万円とする議案に反対したのは、日本共産党だけで他の議員は賛成しました。物価高のなかで、値上げではなく値下げこそすべきです。

無料法律相談

8月23日・9月20日・10月18日
各土曜日・午後1時から
主催:日本共産党水戸市議団
場所:水戸市白梅3-13-8
共同ビル1階 ☎ 029(221)7441



ごみピット（高さ18m）の断面図を示す田中議員

今年4月と5月、市の清掃工場「えこみつと」にごみを搬入する際、作業員がごみピットへ転落する事故が立て続けに2回発生。今

田中議員は「車両の出入りが頻繁で騒音も大きく、再発の可能性がある。転落事故の再発防止策や、濡れ滑りやすいピット前の対策も必要」と主張しました。

市民環境部長は「路面の



回は軽症でしたが、ごみピットは高さ18メートルあり、命を失う危険がありました。

再発防止もとめる

田中議員は「車両の出入りが頻繁で騒音も大きく、再発の可能性がある。転落事故の再発防止策や、濡れ滑りやすいピット前の対策も必要」と主張しました。

ゼブラ表示や安全作業講習会を開催した。墜落防止用器具着用を義務付け、転落掃除でスリップ防止に努める」と答弁しました。